

宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 6568)

公司地址：新竹縣竹北市成功十二街 28 號 8 樓
電 話：(03)550-6258

宏觀微電子股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 55
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 22
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22
	(六) 重要會計項目之說明	23 ~ 41
	(七) 關係人交易	41 ~ 42
	(八) 質押之資產	42
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42 ~ 43

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	43	~ 54
(十三)	附註揭露事項	54	~ 55
(十四)	部門資訊	55	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001057 號

宏觀微電子股份有限公司 公鑒：

前言

宏觀微電子股份有限公司及子公司(以下簡稱「宏觀集團」)民國 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，及民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四、(三)及六、(七)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表及採用權益法之投資未經會計師核閱。其民國 113 年 6 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額為新台幣 29,066 仟元，占合併資產總額之 2%；負債總額為新台幣 4,592 仟元，占合併負債總額之 2%；民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額)總額分別為新台幣(6,950)仟元及新台幣(15,832)仟元，分別占合併綜合損益總額之(21)%及(25)%。

~4~

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達宏觀集團民國 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，及民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項－前期由其他會計師核閱

宏觀集團民國 112 年第二季之合併財務報表係由其他會計師核閱，並於民國 112 年 8 月 1 日因列入合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之被投資公司之財務報表未經會計師核閱，而出具保留結論之核閱報告。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖阿甚

會計師

李典易

廖阿甚
李典易



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 2 日

宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產			113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
	附註		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 312,000	19	\$ 435,827	28	\$ 587,652	35
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		339,710	20	339,452	21	344,470	20
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)						
	流動		170,234	10	17,769	1	14,700	1
1170	應收帳款淨額	六(五)及七	103,977	6	66,872	4	71,832	4
1200	其他應收款		23,415	1	23,741	2	16,035	1
130X	存貨	六(六)	428,016	26	401,835	25	358,979	21
1410	預付款項		9,821	1	4,962	-	5,054	-
1479	其他流動資產－其他		-	-	-	-	101	-
1482	履行合約成本－流動淨額	六(十八)	1,587	-	2,574	-	747	-
11XX	流動資產合計		1,388,760	83	1,293,032	81	1,399,570	82
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		1,502	-	3,529	-	3,622	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	6,314	1	6,239	-	7,109	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	211,253	13	212,244	13	216,831	13
1755	使用權資產	六(九)	4,619	-	6,478	1	8,681	1
1780	無形資產	六(十)	32,974	2	54,280	4	61,357	4
1840	遞延所得稅資產		15,837	1	15,140	1	5,800	-
1990	其他非流動資產－其他		2,722	-	2,724	-	2,748	-
15XX	非流動資產合計		275,221	17	300,634	19	306,148	18
1XXX	資產總計		\$ 1,663,981	100	\$ 1,593,666	100	\$ 1,705,718	100

(續次頁)

宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113年6月30日		112年12月31日		112年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動負債								
2130	合約負債—流動	六(十八)及七	\$ 13,028	1	\$ 8,125	1	\$ 24,650	1
2170	應付帳款		80,714	5	73,676	5	43,844	3
2200	其他應付款	六(十一)						
		(十三)及七	134,314	8	81,954	5	215,308	12
2230	本期所得稅負債		20,062	1	19,106	1	8,549	1
2280	租賃負債—流動		3,933	-	3,959	-	4,008	-
2399	其他流動負債—其他		371	-	522	-	369	-
21XX	流動負債合計		<u>252,422</u>	<u>15</u>	<u>187,342</u>	<u>12</u>	<u>296,728</u>	<u>17</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		1,144	-	611	-	1,088	-
2580	租賃負債—非流動		775	-	2,593	-	4,700	-
25XX	非流動負債合計		<u>1,919</u>	<u>-</u>	<u>3,204</u>	<u>-</u>	<u>5,788</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計		<u>254,341</u>	<u>15</u>	<u>190,546</u>	<u>12</u>	<u>302,516</u>	<u>17</u>
權益								
股本		六(十四)						
3110	普通股股本		306,120	18	307,315	19	307,531	18
3170	待註銷股本		-	-	(1,015)	-	(132)	-
資本公積		六(十五)						
3200	資本公積		390,706	24	393,163	24	406,244	24
保留盈餘		六(十六)						
3310	法定盈餘公積		179,065	11	174,887	11	174,887	10
3320	特別盈餘公積		15,558	1	13,373	1	13,373	1
3350	未分配盈餘		556,007	33	554,555	35	546,936	32
其他權益		六(十七)						
3400	其他權益		(16,686)	(1)	(18,028)	(1)	(24,507)	(1)
3500	庫藏股票	六(十四)	(21,130)	(1)	(21,130)	(1)	(21,130)	(1)
3XXX	權益總計		<u>1,409,640</u>	<u>85</u>	<u>1,403,120</u>	<u>88</u>	<u>1,403,202</u>	<u>83</u>
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,663,981</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,593,666</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,705,718</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：Cheng David

經理人：陳俊傑

會計主管：蘇琴雅

宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年1月至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113年4月1日至6月30日 金額 %	112年4月1日至6月30日 金額 %	113年1月1日至6月30日 金額 %	112年1月1日至6月30日 金額 %
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 259,501 100	\$ 233,163 100	\$ 504,327 100	\$ 534,506 100
5000 營業成本	六(六)(十八)	(149,709) (57)	(154,337) (66)	(292,985) (58)	(346,548) (65)
5900 營業毛利		109,792 43	78,826 34	211,342 42	187,958 35
5910 未實現銷貨(利益)損失		185 -	842 1	(74) -	772 -
5950 營業毛利淨額		109,977 43	79,668 35	211,268 42	188,730 35
營業費用	六(十三)(二十三)(二十四)				
6100 推銷費用		(8,578) (3)	(8,989) (4)	(19,432) (4)	(17,949) (3)
6200 管理費用		(17,167) (7)	(8,229) (4)	(34,050) (7)	(18,799) (4)
6300 研究發展費用		(43,194) (17)	(57,319) (25)	(92,158) (18)	(133,162) (25)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(328) -	(360) -	(1,223) -	(301) -
6000 營業費用合計		(69,267) (27)	(74,897) (33)	(146,863) (29)	(170,211) (32)
6900 營業利益		40,710 16	4,771 2	64,405 13	18,519 3
營業外收入及支出					
7100 利息收入	六(四)(十九)	1,196 -	1,915 1	2,659 -	2,899 1
7010 其他收入	六(二十)	- -	31 -	1 -	33 -
7020 其他利益及損失	六(二)(二十一)	(403) -	(4,586) (2)	8,415 2	9,570 2
7050 財務成本	六(九)(二十二)	(43) -	(43) -	(94) -	(79) -
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(24) -	(698) -	(189) -	(907) -
7000 營業外收入及支出合計		726 -	(3,381) (1)	10,792 2	11,516 3
7900 稅前淨利		41,436 16	1,390 1	75,197 15	30,035 6
7950 所得稅(費用)利益	六(二十五)	(5,772) (2)	9,953 4	(12,069) (2)	4,128 -
8200 本期淨利		\$ 35,664 14	\$ 11,343 5	\$ 63,128 13	\$ 34,163 6
其他綜合損益					
不重分類至損益之項目					
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		(\$ 2,108) (1)	(\$ 1,710) (1)	(\$ 2,027) -	(\$ 2,584) -
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		159 -	(614) -	1,032 -	(675) -
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 1,949) (1)	(\$ 2,324) (1)	(\$ 995) -	(\$ 3,259) -
8500 本期綜合損益總額		\$ 33,715 13	\$ 9,019 4	\$ 62,133 13	\$ 30,904 6
淨利歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 35,664 14	\$ 11,343 5	\$ 63,128 13	\$ 34,163 6
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 33,715 13	\$ 9,019 4	\$ 62,133 13	\$ 30,904 6
每股盈餘	六(二十六)				
9750 基本		\$ 1.17	\$ 0.37	\$ 2.07	\$ 1.13
9850 稀釋		\$ 1.17	\$ 0.37	\$ 2.07	\$ 1.12

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：Cheng David

經理人：陳俊傑

會計主管：蘇琴雅

宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公	司業主之權	益	益	益	益	益	益	益	益	益	益	益
股	本	保	留	盈	餘	其	他	權	益	益	益	益
附註	普通股本	待註銷股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價(損)益	員工未賺得酬勞	庫藏股票	權益總額	權益總額
112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日												
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 307,791	(\$ 140)	\$ 410,425	\$ 162,722	\$ 891	\$ 659,792	(\$ 436)	(\$ 12,936)	(\$ 16,649)	(\$ 21,130)	\$ 1,490,330	\$ 1,490,330
本期淨利	-	-	-	-	-	34,163	-	-	-	-	34,163	34,163
本期其他綜合損益	六(三)(十七)	-	-	-	-	-	(675)	(2,584)	-	-	(3,259)	(3,259)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	34,163	(675)	(2,584)	-	-	30,904	30,904
民國 111 年度盈餘指撥及分配：												
法定盈餘公積	-	-	-	12,165	-	(12,165)	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	12,482	(12,482)	-	-	-	-	-	-
現金股利	六(十六)	-	-	-	-	(122,372)	-	-	-	-	(122,372)	(122,372)
股份基礎給付交易	六(十三)(十四)(十五)	(260)	8	(4,181)	-	-	-	-	8,773	-	4,340	4,340
112 年 6 月 30 日餘額	\$ 307,531	(\$ 132)	\$ 406,244	\$ 174,887	\$ 13,373	\$ 546,936	(\$ 1,111)	(\$ 15,520)	(\$ 7,876)	(\$ 21,130)	\$ 1,403,202	\$ 1,403,202
113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日												
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 307,315	(\$ 1,015)	\$ 393,163	\$ 174,887	\$ 13,373	\$ 554,555	\$ 55	(\$ 15,613)	(\$ 2,470)	(\$ 21,130)	\$ 1,403,120	\$ 1,403,120
本期淨利	-	-	-	-	-	63,128	-	-	-	-	63,128	63,128
本期其他綜合損益	六(三)(十七)	-	-	-	-	-	1,032	(2,027)	-	-	(995)	(995)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	63,128	1,032	(2,027)	-	-	62,133	62,133
民國 112 年度盈餘指撥及分配：												
法定盈餘公積	-	-	-	4,178	-	(4,178)	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	2,185	(2,185)	-	-	-	-	-	-
現金股利	六(十六)	-	-	-	-	(55,313)	-	-	-	-	(55,313)	(55,313)
股份基礎給付交易	六(十三)(十四)(十五)	(1,195)	1,015	(2,457)	-	-	-	-	2,337	-	(300)	(300)
113 年 6 月 30 日餘額	\$ 306,120	\$ -	\$ 390,706	\$ 179,065	\$ 15,558	\$ 556,007	\$ 1,087	(\$ 17,640)	(\$ 133)	(\$ 21,130)	\$ 1,409,640	\$ 1,409,640

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：Cheng David

經理人：陳俊傑

會計主管：蘇琴雅

宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 75,197	\$ 30,035
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(八)(九) (二十三)	6,404	8,978
攤銷費用	六(十)(二十三)	21,738	25,910
預期信用減損損失	十二(二)	1,223	301
透過損益按公允價值衡量金融資產淨利益	六(二)(二十一)	(258)	(7,202)
利息費用	六(九)(二十二)	94	79
利息收入	六(十九)	(2,659)	(2,899)
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)	(300)	6,352
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	189	907
處分及報廢不動產、廠房及設備利益	六(二十一)	(356)	-
未實現銷貨利益(損失)		74	(772)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收帳款		(38,328)	19,829
其他應收款		254	8,545
存貨		(26,181)	116,300
預付款項		(4,859)	(1,068)
其他流動資產—其他		-	491
履行合約成本—流動淨額		987	5,594
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		4,903	(121,843)
應付帳款		7,038	(58,327)
其他應付款		(2,953)	(23,530)
其他流動負債—其他		(151)	(238)
營運產生之現金流入		42,056	7,442
收取之利息		967	2,875
支付之利息		(94)	(79)
支付之所得稅		(11,277)	(3,901)
營業活動之淨現金流入		31,652	6,337
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動增加		(152,465)	-
取得不動產、廠房及設備	六(八)	(3,441)	(547)
處分不動產、廠房及設備價款		483	-
存出保證金增加		-	(2)
存出保證金減少		2	60
取得無形資產	六(十)	(432)	(1,302)
收取之利息		1,764	-
投資活動之淨現金流出		(154,089)	(1,791)
籌資活動之現金流量			
租賃本金償還	六(二十八)	(2,005)	(3,368)
籌資活動之淨現金流出		(2,005)	(3,368)
匯率變動對現金及約當現金之影響		615	(451)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(123,827)	727
期初現金及約當現金餘額		435,827	586,925
期末現金及約當現金餘額		\$ 312,000	\$ 587,652

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：Cheng David



經理人：陳俊傑



會計主管：蘇琴雅



宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

宏觀微電子股份有限公司(以下簡稱本公司)於民國 95 年 11 月 6 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱本集團)主要營業項目為射頻積體電路及整合射頻系統暨有關產品之研究、設計、製造及銷售等。本公司股票自民國 105 年 12 月起在證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 8 月 2 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

此修正說明如下：

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

2. 國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產（包括衍生工具）。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	
宏觀微電子(股)公司	漢唐(股)公司	一般投資	100%	100%	100%	註
	Rafael Microelectronics Korea	射頻積體電路產品之業務推廣	100%	100%	100%	註
漢唐(股)公司	宏宇(股)公司	一般投資	100%	100%	100%	註
宏宇(股)公司	深圳宏觀微系統科技有限公司	射頻積體電路產品之技術諮詢及服務	100%	100%	100%	註
深圳宏觀微系統科技有限公司	深圳市宏芯智聯集成電路有限公司	射頻積體電路產品之設計與銷售	100%	100%	100%	註

註：因不符合重要子公司之定義，其民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合協議，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合協議之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合協議之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款。

2. 屬未付息之短期應收帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。

3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	50 年
機器設備	3 年～5 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：

- (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
- (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
- (3) 殘值保證下本集團預期支付之金額；
- (4) 購買選擇權之行使價格，若承租人可合理確定將行使該選擇權；及
- (5) 租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3) 發生之任何原始直接成本；及
- (4) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十七) 無形資產

1. 專利權

以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 5 年攤銷。

2. 電腦軟體

以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2~5 年攤銷。

3. 光罩

以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 應付帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務。

2. 屬未付息之短期應付帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十二) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 以現金交割之股份基礎給付協議，係以所承擔負債之公允價值，於既得期間內認列為酬勞成本及負債，並於各個資產負債表日及交割日按所給與權益工具之公允價值衡量，任何變動認列為當期損益。
3. 限制員工權利新股：
 - (1) 於給與日以所給與之權益工具公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
 - (2) 未限制參與股利分配之權利且員工於既得期間內離職無須返還其已取得之股利，於股利宣告日對屬於預計將於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。
 - (3) 員工須支付價款取得限制員工權利新股者，員工若於既得期間離職，本公司得以發行價格買回，於給與日就預計將於既得期間內離職員工所支付之價款部分認列為負債，並對屬於預計最終既得員工所支付價款部分認列為「資本公積-其他」；若員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，本公司將無償收回並辦理註銷。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。

(二十五)股利分配

分派予本公司股東之現金股利於本公司董事會決議分派股利時於財務報告認列為負債，分派股票股利則於股東會決議後認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售射頻積體電路等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 銷售收入以合約價格扣除估計數量折扣及銷貨折讓價格減讓之淨額認列。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

本集團提供委託設計服務，勞務收入於服務提供期間依合約約定衡量履約義務之完成程度而認列收入。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款項超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

(二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金	\$ 635	\$ 816	\$ 770
支票存款及活期存款	311,365	182,511	234,382
定期存款	-	252,500	352,500
	<u>\$ 312,000</u>	<u>\$ 435,827</u>	<u>\$ 587,652</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供作為質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 368,532	\$ 368,532	\$ 368,532
評價調整	(28,822)	(29,080)	(24,062)
	<u>\$ 339,710</u>	<u>\$ 339,452</u>	<u>\$ 344,470</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列淨利益(損失)分別為(\$2,827)、(\$8,215)、\$258 及 \$7,202。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押之情形。

(三)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃公司股票	\$ 19,142	\$ 19,142	\$ 19,142
評價調整	(17,640)	(15,613)	(15,520)
	<u>\$ 1,502</u>	<u>\$ 3,529</u>	<u>\$ 3,622</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$1,502、\$3,529 及 \$3,622。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於綜合損益之金額分別為(\$2,108)、(\$1,710)、(\$2,027)及(\$2,584)。

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押之情形。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 170,234	\$ 17,769	\$ 14,700

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

項目	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 794	\$ 48

項目	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 1,692	\$ 97

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 6 月 30 日、民國 112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$170,234、\$17,769 及 \$14,700。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

4. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押之情形。

(五) 應收帳款淨額

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收帳款	\$ 127,082	\$ 88,754	\$ 94,000
減：備抵損失	(23,105)	(21,882)	(22,168)
	<u>\$ 103,977</u>	<u>\$ 66,872</u>	<u>\$ 71,832</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
0~90天	\$ 103,977	\$ 66,888	\$ 71,835
91~180天	-	-	-
181~365天	-	-	-
1年以上	23,105	21,866	22,165
	<u>\$ 127,082</u>	<u>\$ 88,754</u>	<u>\$ 94,000</u>

以上係以逾期天數為基準所進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$113,829。

3. 本集團未有將應收帳款提供作為質押擔保之情形。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$103,977、\$66,872 及 \$71,832。

5. 相關應收帳款信用風險資訊請參閱附註十二(二)。

(六) 存貨

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
原料	\$ 112,094	\$ 123,781	\$ 109,438
在製品及半成品	98,724	127,466	108,677
製成品	217,198	150,588	140,864
	<u>\$ 428,016</u>	<u>\$ 401,835</u>	<u>\$ 358,979</u>

本集團民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列為費用及損失之存貨成本分別為\$149,709、\$154,337、\$292,985 及 \$346,548，其中包含民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日將原提列存貨跌價損失之存貨去化，導致存貨評價回升而認列為銷貨成本減少之金額為\$328，以及民國 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將存貨自成本沖減至淨變現價值，導致存貨淨變現價值跌價而認列為銷貨成本增加之金額分別為\$8,160、\$3,480 及 \$10,810。

(七) 採用權益法之投資

	113年6月30日		112年12月31日		112年6月30日	
關聯企業：	金額	持股比例	金額	持股比例	金額	持股比例
深圳市傲科宏芯技術有限公司	<u>\$6,314</u>	49%	<u>\$6,239</u>	49%	<u>\$7,109</u>	49%

1. 該公司經營結果之份額如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨損 (即本期綜合損益總額)	(\$ <u>24</u>)	(\$ <u>698</u>)
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨損 (即本期綜合損益總額)	(\$ <u>189</u>)	(\$ <u>907</u>)

2. 本集團民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之投資，係依該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告評價而得。

(八) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備帳面價值資訊如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
土地	\$ 128,490	\$ 128,490	\$ 128,490
房屋及建築	71,059	71,909	72,759
機器設備	10,403	9,938	12,645
運輸設備	-	125	375
辦公設備	1,301	1,782	2,562
	<u>\$ 211,253</u>	<u>\$ 212,244</u>	<u>\$ 216,831</u>

2. 不動產、廠房及設備本期變動情形如下：

113年1月1日至6月30日

成本	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
土地	\$ 128,490	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 128,490
房屋及建築	84,968	-	-	-	84,968
機器設備	25,482	3,172	(2,245)	151	26,560
運輸設備	2,500	-	(2,500)	-	-
辦公設備	7,680	269	(2,272)	144	5,821
	<u>\$ 249,120</u>	<u>\$ 3,441</u>	<u>(\$ 7,017)</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 245,839</u>

112年1月1日至6月30日

成本	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
土地	\$ 128,490	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 128,490
房屋及建築	84,968	-	-	-	84,968
機器設備	36,344	-	(6,676)	(84)	29,584
運輸設備	2,500	-	-	-	2,500
辦公設備	8,035	547	(687)	(77)	7,818
	<u>\$ 260,337</u>	<u>\$ 547</u>	<u>(\$ 7,363)</u>	<u>(\$ 161)</u>	<u>\$ 253,360</u>

113年1月1日至6月30日

累計折舊及減損	期初餘額	本期增加額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	\$ 13,059	\$ 850	\$ -	\$ -	\$ 13,909
機器設備	15,544	2,769	(2,245)	89	16,157
運輸設備	2,375	42	(2,417)	-	-
辦公設備	5,898	724	(2,228)	126	4,520
	<u>\$ 36,876</u>	<u>\$ 4,385</u>	<u>(\$ 6,890)</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 34,586</u>

112年1月1日至6月30日

累計折舊及減損	期初餘額	本期增加額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	\$ 11,359	\$ 850	\$ -	\$ -	\$ 12,209
機器設備	20,418	3,228	(6,676)	(31)	16,939
運輸設備	1,875	250	-	-	2,125
辦公設備	4,957	1,055	(687)	(69)	5,256
	<u>\$ 38,609</u>	<u>\$ 5,383</u>	<u>(\$ 7,363)</u>	<u>(\$ 100)</u>	<u>\$ 36,529</u>

3. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。

4. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押擔保之情形。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物，租賃合約之期間介於 2 年到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作出租、轉租、頂讓或任何影響出租人所有權之行為外，未有加諸其他之限制。

2. 本集團承租之部分辦公室及停車位之租賃期間不超過 12 個月。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	\$ 4,619	\$ 6,478	\$ 8,681
	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 1,020	\$ 1,769	
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 2,019	\$ 3,595	

4. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0 及 \$5,117。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 43	\$ 43
屬短期租賃合約之費用	215	151
屬低價值資產租賃之費用	12	3
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 94	\$ 79
屬短期租賃合約之費用	426	303
屬低價值資產租賃之費用	19	22

6. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$1,286、\$1,515、\$2,544 及 \$3,772。

7. 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

- (1) 本集團租賃合約中屬建物類型之租賃標的，包含了本集團可行使之延長選擇權。
- (2) 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(十) 無形資產

113年				
	專利權	電腦軟體	光罩	合計
1月1日				
成本	\$ 4,703	\$ 45,756	\$ 103,130	\$ 153,589
累計攤銷	(2,849)	(16,495)	(79,965)	(99,309)
	<u>\$ 1,854</u>	<u>\$ 29,261</u>	<u>\$ 23,165</u>	<u>\$ 54,280</u>
1月1日	\$ 1,854	\$ 29,261	\$ 23,165	\$ 54,280
本期增加－單獨取得	25	407	－	432
到期除列－成本	(899)	(1,155)	(31,638)	(33,692)
到期除列－累計攤銷	899	1,155	31,638	33,692
本期攤銷	(422)	(7,648)	(13,668)	(21,738)
6月30日	<u>\$ 1,457</u>	<u>\$ 22,020</u>	<u>\$ 9,497</u>	<u>\$ 32,974</u>
6月30日				
成本	\$ 3,829	\$ 45,008	\$ 71,492	\$ 120,329
累計攤銷	(2,372)	(22,988)	(61,995)	(87,355)
	<u>\$ 1,457</u>	<u>\$ 22,020</u>	<u>\$ 9,497</u>	<u>\$ 32,974</u>
112年				
	專利權	電腦軟體	光罩	合計
1月1日				
成本	\$ 10,732	\$ 43,750	\$ 117,306	\$ 171,788
累計攤銷	(7,980)	(20,188)	(57,655)	(85,823)
	<u>\$ 2,752</u>	<u>\$ 23,562</u>	<u>\$ 59,651</u>	<u>\$ 85,965</u>
1月1日	\$ 2,752	\$ 23,562	\$ 59,651	\$ 85,965
本期增加－單獨取得	59	1,243	－	1,302
到期除列－成本	(4,970)	(175)	(15,913)	(21,058)
到期除列－累計攤銷	4,970	175	15,913	21,058
本期攤銷	(561)	(6,191)	(19,158)	(25,910)
6月30日	<u>\$ 2,250</u>	<u>\$ 18,614</u>	<u>\$ 40,493</u>	<u>\$ 61,357</u>
6月30日				
成本	\$ 5,821	\$ 44,818	\$ 101,393	\$ 152,032
累計攤銷	(3,571)	(26,204)	(60,900)	(90,675)
	<u>\$ 2,250</u>	<u>\$ 18,614</u>	<u>\$ 40,493</u>	<u>\$ 61,357</u>

無形資產攤銷明細如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
管理費用	\$ 132	\$ -
研究發展費用	9,876	12,214
	<u>\$ 10,008</u>	<u>\$ 12,214</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
管理費用	\$ 252	\$ -
研究發展費用	21,486	25,910
	<u>\$ 21,738</u>	<u>\$ 25,910</u>

(十一) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付股利	\$ 55,313	\$ -	\$ 122,372
應付員工酬勞及董事酬勞	29,242	30,288	46,632
應付薪資及獎金	19,785	28,668	19,283
其他	29,974	22,998	27,021
	<u>\$ 134,314</u>	<u>\$ 81,954</u>	<u>\$ 215,308</u>

(十二) 退休金

1. 本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於中華民國之員工。本集團之台灣公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 中國大陸子公司依據中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排。
3. 其他國外子公司依當地法令規定提撥退休金至相關退休金管理事業。
4. 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,700、\$1,667、\$3,488 及 \$3,377。

(十三) 股份基礎給付

1. 本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	106.08.10	167 仟股	6年	屆滿2年累計可認股50%； 屆滿3年累計可認股75%； 屆滿4年累計可認股100% 立即既得
庫藏股票	111.05.04	168 仟股	-	立即既得
轉讓予員工	111.11.09	4 仟股		
股票增值權計畫	自110年5月 開始實施	54 仟股	3年	服務年限及績效條件
限制員工權利 新股計畫	108.10.25~ 109.07.30	400 仟股	3年	服務年限及績效條件
限制員工權利 新股計畫	109.11.11~ 110.08.11	311 仟股	3年	服務年限及績效條件

上述股份基礎給付協議中，除股份增值權計畫係以現金交割外，餘均係以權益交割。

2. 員工認股權計畫之詳細資訊如下：

民國 113 年 6 月 30 日：無此情事。

	112年	
	認股權數量 (千單位)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權 (即6月30日期末流通在外認股權)	50	129.9
6月30日期末可執行認股權	50	129.9

(1) 民國 112 年 6 月 30 日，流通在外之認股權，履約價格為 129.9 元，加權平均剩餘合約期間為 0.083 年。

(2) 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用二項式選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
員工認股權 計畫	106.08.10	191.50元	191.50元	21.23%~ 21.83% (註)	4~5年	-	0.6924%~ 0.7594%	35.32元~ 38.95元

註：預期波動率係假設與認股權存續期間相近期間之歷史波動率即代表未來趨勢。

3. 庫藏股轉讓予員工之詳細資訊如下：

本公司為激勵員工，於民國 109 年 4 月 6 日經董事會決議買回本公司股份轉讓予員工，於續後共計買回 340 仟股。

本公司於民國 111 年 5 月 4 日及民國 111 年 11 月 9 日經董事會決議分別轉讓 168 仟股及 4 仟股予員工，每股認股價格分別為 93 元及 75 元，給與日之股價分別為 154 元及 138 元，授予對象為本集團特定條件之員工。

4. 限制員工權利新股計畫之詳細資訊如下：(單位：仟股)

	113年	112年
1月1日限制員工權利新股	42	383
本期解除限制	(17)	(200)
本期收回	(18)	(26)
6月30日限制員工權利新股	7	157

(1) 本集團發行之限制員工權利新股未達既得條件前股份權利受限情形如下：

民國 108 年 10 月 25 日、民國 109 年 4 月 30 日及民國 109 年 7 月 30 日授予之限制員工權利新股，計畫之存續期間為三年，員工自獲配權利後屆滿二年起，符合一定服務條件可既得一定比例之股份，員工獲配新股後未達成既得條件前受限制之權利：

- A. 不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- B. 可參與配股與配息；惟不得享有現金增資認股之權利。
- C. 限制員工權利新股發行後，應立即將之交付信託且於既得條件未達成前，員工不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。

員工若有自願離職、退休及被資遣等者，未達既得條件之限制員工權利新股，於生效日起視為未符既得條件，本公司將依法無償收回其股份並辦理註銷。

民國 109 年 11 月 11 日、民國 110 年 5 月 5 日及民國 110 年 8 月 11 日授予之限制員工權利新股，計畫之存續期間為三年，員工自獲配權利後屆滿二年起，符合一定服務條件且達成公司設定之績效條件者可既得一定比例之股份，員工獲配新股後未達成既得條件前受限制之權利：

- A. 不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- B. 股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等權利，皆由交付信託保管機構或保管銀行依約執行之。
- C. 不得參與配股與配息；亦不得享有現金增資認股之權利。

員工若有自願離職、退休及被資遣等者，未達既得條件之限制員工權利新股，於生效日起視為未符既得條件，本公司將依法無償收回其股份並辦理註銷。

(2)截至 113 年 6 月 30 日止，本集團發行在外之限制員工權利新股情形彙總如下：

給與日	發行股數 (仟股)	股票認股 價格(元)	每單位公允 價值(元)	期末受限制 股數(仟股)
110.05.05	30	-	146.5	-
110.08.11	38	-	227.5	7

截至 112 年 6 月 30 日止，本集團發行在外之限制員工權利新股情形彙總如下：

給與日	發行股數 (仟股)	股票認股 價格(元)	每單位公允 價值(元)	期末受限制 股數(仟股)
109.07.30	12	82.8	55.2	5
109.11.11	243	-	129.0	110
110.05.05	30	-	146.5	30
110.08.11	38	-	227.5	12

(3)本公司限制員工權利新股計畫截至民國 113 年及 112 年 6 月 30 日止，帳列之資本公積－限制員工權利股票分別為\$1,566 及\$20,400；員工未賺得酬勞分別為\$133 及\$7,876。

5. 股票增值權計畫之詳細資訊如下：

本公司於民國 110 年 5 月實施現金交割之員工股票增值權計畫，無償給與數量 54 千單位，一單位股票增值權表彰對本公司一股普通股內含價值之權利，授予對象為本公司符合特定條件之員工。股票增值權計畫之存續期間為 3.92 年，員工自獲配權利後屆滿二年起，符合一定服務條件且達成公司設定之績效條件者可行使一定比例之股票增值權。未能符合既得條件者，其權利由本公司無償撤銷。既得期間該股票增值權不具有普通股股份之相關權利。

該現金交割股份基礎給付之總酬勞成本係採用 Black-Scholes 選擇權評價模式衡量原始公允價值，並於後續每一報導期間結束日再衡量直至交割為止。

(1)民國 113 年 6 月 30 日：無此情事。

民國 112 年 12 月 31 日其評價假設資訊如下：

協議之類型	衡量日股價 (元/單位)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利率	無風險 利率
股票增值權計畫	159.5	39.91%	0.33年	2.94%	1.07%

民國 112 年 6 月 30 日其評價假設資訊如下：

協議之類型	衡量日股價 (元/單位)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利率	無風險 利率
股票增值權計畫	154.0	52.32%	0.83年	2.94%	1.01%

(2)本集團於民國 112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日股票增值權計畫已認列負債\$0 及\$3,515，帳列其他應付款，其中已符合既得條件之內含價值總額皆為 0 元。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
權益交割－限制員工權利新股	\$ 137	\$ 612
權益交割－庫藏股票轉讓員工	458	1,312
現金交割－股票增值權計畫	-	633
	<u>\$ 595</u>	<u>\$ 2,557</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
權益交割－限制員工權利新股	(\$ 2,071)	\$ 1,715
權益交割－庫藏股票轉讓員工	1,771	2,625
現金交割－股票增值權計畫	-	2,012
	<u>(\$ 300)</u>	<u>\$ 6,352</u>

(十四) 股本

1. 民國 113 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$500,000，分為 50,000 仟股，實收資本額則為\$306,120，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	113年	112年
1月1日	30,731	30,779
限制員工權利新股註銷	(119)	(26)
6月30日	<u>30,612</u>	<u>30,753</u>

2. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量：

		113年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	仟股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	168	\$ 21,130
		112年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	仟股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	168	\$ 21,130
		112年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	仟股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	168	\$ 21,130

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

- (4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

		113年				
		發行溢價	庫藏 股票交易	限制員工 權利新股	其他	合計
1月1日		\$ 374,203	\$ 4,743	\$ 6,705	\$ 7,512	\$ 393,163
限制員工權利新股		2,682	—	(5,139)	—	(2,457)
6月30日		<u>\$ 376,885</u>	<u>\$ 4,743</u>	<u>\$ 1,566</u>	<u>\$ 7,512</u>	<u>\$ 390,706</u>

		112年					
		發行溢價	庫藏 股票交易	員工 認股權	限制員工 權利新股	其他	合計
1月1日		\$ 349,994	\$ 4,743	\$ 2,174	\$ 48,175	\$ 5,339	\$ 410,425
限制員工權利新股		23,594	—	—	(27,775)	—	(4,181)
6月30日		<u>\$ 373,588</u>	<u>\$ 4,743</u>	<u>\$ 2,174</u>	<u>\$ 20,400</u>	<u>\$ 5,339</u>	<u>\$ 406,244</u>

(十六)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- (1)提繳稅捐。
- (2)彌補虧損。
- (3)提存百分之十為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，不在此限。
- (4)依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
- (5)本條第一項一至四款的餘額加計期初保留盈餘，經股東會決議保留或分派股東紅利。

本公司依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

2. 本公司股利政策如下：本公司係屬技術密集之科技事業，正值成長期，為配合長期資本規劃及滿足股東對現金流量之需求，本公司係採剩餘股利政策，以健全公司之成長與永續經營。股東紅利分派時須考量未來擴展營運規模及現金流量之需求，但每年現金股利不得低於當年度股東紅利總額的百分之十。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 112 年 6 月 13 日經股東會決議對民國 111 年度之盈餘分派每股普通股股利新台幣 4 元，股利總計\$122,372。
民國 113 年 6 月 18 日經股東會決議對民國 112 年度之盈餘分派每股普通股股利新台幣 1.8 元，股利總計\$55,313。

(十七) 其他權益項目

113年				
	外幣換算	員工 未賺得酬勞	未實現 評價損益	總計
1月1日	\$ 55	(\$ 2,470)	(\$ 15,613)	(\$ 18,028)
外幣換算差異數：				
- 集團	1,032	-	-	1,032
股份基礎給付之酬勞成本	-	2,337	-	2,337
評價調整	-	-	(2,027)	(2,027)
6月30日	<u>\$ 1,087</u>	<u>(\$ 133)</u>	<u>(\$ 17,640)</u>	<u>(\$ 16,686)</u>
112年				
	外幣換算	員工 未賺得酬勞	未實現 評價損益	總計
1月1日	(\$ 436)	(\$ 16,649)	(\$ 12,936)	(\$ 30,021)
外幣換算差異數：				
- 集團	(675)	-	-	(675)
股份基礎給付之酬勞成本	-	8,773	-	8,773
評價調整	-	-	(2,584)	(2,584)
6月30日	<u>(\$ 1,111)</u>	<u>(\$ 7,876)</u>	<u>(\$ 15,520)</u>	<u>(\$ 24,507)</u>

(十八) 營業收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
客戶合約之收入		
銷售商品	<u>\$ 259,501</u>	<u>\$ 233,163</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
客戶合約之收入		
銷售商品	<u>\$ 504,327</u>	<u>\$ 534,506</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及提供隨時間逐步移轉之勞務，收入可細分為下列主要地理區域：

113年4月1日至6月30日	台灣	中國	其他亞洲	歐美地區	合計
外部客戶合約收入	\$ 7,103	\$ 227,730	\$ 22,389	\$ 2,279	\$ 259,501
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 7,103	\$ 227,730	\$ 18,408	\$ 2,279	\$ 255,520
隨時間逐步認列之收入	-	-	3,981	-	3,981
	\$ 7,103	\$ 227,730	\$ 22,389	\$ 2,279	\$ 259,501
112年4月1日至6月30日	台灣	中國	其他亞洲	歐美地區	合計
外部客戶合約收入	\$ 7,547	\$ 187,420	\$ 37,386	\$ 810	\$ 233,163
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 7,547	\$ 187,420	\$ 22,321	\$ 810	\$ 218,098
隨時間逐步認列之收入	-	-	15,065	-	15,065
	\$ 7,547	\$ 187,420	\$ 37,386	\$ 810	\$ 233,163
113年1月1日至6月30日	台灣	中國	其他亞洲	歐美地區	合計
外部客戶合約收入	\$ 18,039	\$ 433,588	\$ 46,114	\$ 6,586	\$ 504,327
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 18,039	\$ 433,588	\$ 42,133	\$ 6,586	\$ 500,346
隨時間逐步認列之收入	-	-	3,981	-	3,981
	\$ 18,039	\$ 433,588	\$ 46,114	\$ 6,586	\$ 504,327
112年1月1日至6月30日	台灣	中國	其他亞洲	歐美地區	合計
外部客戶合約收入	\$ 14,496	\$ 389,679	\$ 122,741	\$ 7,590	\$ 534,506
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 14,496	\$ 389,679	\$ 107,676	\$ 7,590	\$ 519,441
隨時間逐步認列之收入	-	-	15,065	-	15,065
	\$ 14,496	\$ 389,679	\$ 122,741	\$ 7,590	\$ 534,506

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	112年1月1日
合約負債：				
—銷售商品	\$ 10,003	\$ 5,100	\$ 20,583	\$ 132,198
—提供勞務	3,025	3,025	4,067	14,295
	\$ 13,028	\$ 8,125	\$ 24,650	\$ 146,493

(2) 期初合約負債本期認列收入

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 2,373	\$ 127,444

(3)分攤至尚未履行之履約義務之交易價格

截至民國 113 年及 112 年 6 月 30 日止，本集團與客戶所簽訂之委託設計專案之合約尚未完全履行部分所分攤之合約交易價格分別為 \$24,013 及 \$61,117。

3. 自履行合約成本認列之資產

本集團為委託設計專案產生之成本，將於未來滿足履約義務認列收入時轉列營業成本，表達於資產負債表之履行合約成本。截至民國 113 年及 112 年 6 月 30 日餘額分別為 \$1,587 及 \$747，於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日攤銷認列為成本之金額分別為 \$2,184、\$2,859、\$2,642 及 \$18,909。

(十九) 利息收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	<u>\$ 1,196</u>	<u>\$ 1,915</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	<u>\$ 2,659</u>	<u>\$ 2,899</u>

(二十) 其他收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
其他收入－其他	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
其他收入－其他	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 33</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失 (\$	44)	\$ -
淨外幣兌換利益	2,673	4,347
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	(2,827)	(8,215)
其他	(205)	(718)
	<u>(\$ 403)</u>	<u>(\$ 4,586)</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 356	\$ -
淨外幣兌換利益	8,420	3,619
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	258	7,202
其他	(619)	(1,251)
	<u>\$ 8,415</u>	<u>\$ 9,570</u>

(二十二) 財務成本

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
利息費用：		
租賃負債利息	\$ 43	\$ 43
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
利息費用：		
租賃負債利息	\$ 94	\$ 79

(二十三) 費用性質之額外資訊

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 46,813	\$ 41,331
不動產、廠房及設備折舊費用	2,151	2,687
使用權資產折舊費用	1,020	1,769
無形資產攤銷費用	10,008	12,214
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 96,721	\$ 98,892
不動產、廠房及設備折舊費用	4,385	5,383
使用權資產折舊費用	2,019	3,595
無形資產攤銷費用	21,738	25,910

(二十四) 員工福利費用

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 41,248	\$ 37,089
勞健保費用	3,176	3,287
退休金費用	1,700	1,667
其他用人費用	689	(712)
	\$ 46,813	\$ 41,331
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 84,579	\$ 87,344
勞健保費用	6,729	6,751
退休金費用	3,488	3,377
其他用人費用	1,925	1,420
	\$ 96,721	\$ 98,892

1. 依本公司章程規定，本公司當年度如有獲利，應提撥不低於4%為員工酬勞，及不高於4%為董事酬勞，但公司尚有累積虧損時，應先予以彌補。
2. 本公司民國113年及112年4月1日至6月30日及113年及112年1月1日至6月30日員工酬勞估列金額分別為\$2,550、(\$5,200)、\$5,100及\$0；董事酬勞估列金額分別為\$525、(\$1,400)、\$1,050及\$0，前述金額帳列薪資費用。

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利狀況，分別以一定比例估列。

經董事會決議之民國 112 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 112 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

所得稅費用(利益)組成部分：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 9,258	(\$ 749)
以前年度所得稅高估數	(3,050)	(8,968)
當期所得稅總額	<u>6,208</u>	<u>(9,717)</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(436)	(236)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 5,772</u>	<u>(\$ 9,953)</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 15,283	\$ 5,573
以前年度所得稅高估數	(3,050)	(8,968)
當期所得稅總額	<u>12,233</u>	<u>(3,395)</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(164)	(733)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 12,069</u>	<u>(\$ 4,128)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十六) 每股盈餘

113年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 35,664	30,437	\$ 1.17
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 35,664	30,437	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	18	
限制員工權利新股	-	6	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 35,664	\$ 30,461	\$ 1.17
112年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 11,343	30,373	\$ 0.37
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 11,343	30,373	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	11	
限制員工權利新股	-	170	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 11,343	30,554	\$ 0.37
113年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 63,128	30,432	\$ 2.07
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 63,128	30,432	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	50	
限制員工權利新股	-	6	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 63,128	30,488	\$ 2.07

		112年1月1日至6月30日	
		加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 34,163	30,298	\$ 1.13
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 34,163	30,298	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	63	
員工認股權	-	11	
限制員工權利新股	-	214	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 34,163	30,586	\$ 1.12

(二十七) 現金流量補充資訊

不影響現金流量之籌資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
已宣告尚未發放之現金股利	\$ 55,313	\$ 122,372

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	113年	112年
	租賃負債	租賃負債
1月1日	\$ 6,552	\$ 7,032
籌資現金流量之變動	(2,005)	(3,368)
租賃負債增加	-	5,117
匯率變動之影響	161	(73)
6月30日	\$ 4,708	\$ 8,708

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
深圳市傲科宏芯技術有限公司(宏芯)	關聯企業

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
宏芯	\$ 3,515	\$ 185
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
宏芯	\$ 6,531	\$ 185

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 銷貨退回及折讓

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
宏芯	\$ <u>1,972</u>	\$ <u>-</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
宏芯	\$ <u>1,972</u>	\$ <u>4,454</u>

3. 應收關係人款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應收帳款：			
宏芯	\$ <u>931</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，收款條件為月結 30 天。該應收關係人款項並未提列備抵損失。

4. 應付關係人款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
其他應付款：			
宏芯	\$ <u>1,972</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>

5. 合約負債

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
宏芯	\$ <u>-</u>	\$ <u>981</u>	\$ <u>3,468</u>

6. 主要管理階層薪酬資訊

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 4,698	\$ 6,231
退職後福利	107	180
股份基礎給付	43	1,356
	<u>\$ 4,848</u>	<u>\$ 7,767</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 10,183	\$ 14,895
退職後福利	250	378
股份基礎給付	173	3,665
	<u>\$ 10,606</u>	<u>\$ 18,938</u>

八、質押之資產

無此情事。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情事。

(二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 83,545	\$ -	\$ -

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團之策略係致力平衡整體資本結構。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 339,710	\$ 339,452	\$ 344,470
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 1,502	\$ 3,529	\$ 3,622
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 312,000	435,827	587,652
按攤銷後成本衡量之金融資產	170,234	17,769	14,700
應收帳款(含關係人)	103,977	66,872	71,832
其他應收款	23,415	23,741	16,035
存出保證金	968	970	994
	\$ 610,594	\$ 545,179	\$ 691,213

113年6月30日 112年12月31日 112年6月30日

金融負債

按攤銷後成本衡量之金融負債

應付帳款	\$ 80,714	\$ 73,676	\$ 43,844
其他應付款(含關係人)	134,314	81,954	215,308
	<u>\$ 215,028</u>	<u>\$ 155,630</u>	<u>\$ 259,152</u>
租賃負債	<u>\$ 4,708</u>	<u>\$ 6,552</u>	<u>\$ 8,708</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團依集團之政策及風險偏好，進行前述風險之辨認、衡量及管理。
- (2) 本集團對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動須經董事會及審計委員會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動執行期間，本集團須確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團匯率風險主要與營業活動(收入或費用所使用之貨幣與本集團功能性貨幣不同時)及國外營運機構淨投資有關。
- B. 本集團之應收外幣款項與應付外幣款項之部分幣別相同，此時，部位相當部分會產生自然避險效果；另國外營運機構淨投資係屬策略投資，因此本集團未對此進行避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及韓幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,907	32.45	\$ 256,582
人民幣：新台幣	4,600	4.5532	20,945
歐元：新台幣	408	34.7085	14,161
韓幣：新台幣	173,811	0.02353	4,090
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	1,387	4.5532	6,314
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3,097	32.45	100,498
人民幣：新台幣	471	4.5532	2,145
韓幣：新台幣	1,642	0.02353	39
112年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,567	30.71	\$ 170,948
人民幣：新台幣	4,188	4.329	18,128
歐元：新台幣	1,077	34.01	36,637
韓幣：新台幣	149,495	0.0238	3,558
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	1,441	4.329	6,239
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,948	30.71	90,540
人民幣：新台幣	261	4.329	1,132
韓幣：新台幣	2,363	0.0238	56

112年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,609	31.13	\$ 205,738
人民幣：新台幣	4,414	4.282	18,901
歐元：新台幣	1,007	33.80	34,037
韓幣：新台幣	166,576	0.0237	3,948
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	1,660	4.282	7,109
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,939	31.13	60,361
人民幣：新台幣	212	4.2820	908
韓幣：新台幣	1,353	0.0237	32

D. 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$2,673、\$4,347、\$8,420 及\$3,619。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

113年6月30日				
(外幣:功能性貨幣)	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
		變動	影響其他	綜合損益
		幅度	損益影響	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$ 256,582	1%	\$ 2,566	\$ -
人民幣：新台幣	20,945	1%	209	-
歐元：新台幣	14,161	1%	142	-
韓幣：新台幣	4,090	1%	41	-
<u>非貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	6,314	1%	-	63
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	100,498	1%	1,005	-
人民幣：新台幣	2,145	1%	21	-
韓幣：新台幣	39	1%	-	-

112年12月31日				
	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
		變動 幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$ 170,948	1%	\$ 1,709	\$ -
人民幣：新台幣	18,128	1%	181	-
歐元：新台幣	36,637	1%	366	-
韓幣：新台幣	3,558	1%	36	-
<u>非貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	6,239	1%	-	62
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	90,540	1%	905	-
人民幣：新台幣	1,132	1%	11	-
韓幣：新台幣	56	1%	1	-
112年6月30日				
	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
		變動 幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$ 205,738	1%	\$ 2,057	\$ -
人民幣：新台幣	18,901	1%	189	-
歐元：新台幣	34,037	1%	340	-
韓幣：新台幣	3,948	1%	39	-
<u>非貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	7,109	1%	-	71
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	60,361	1%	604	-
人民幣：新台幣	908	1%	9	-
韓幣：新台幣	32	1%	-	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。本集團藉由多角化投資並針對單一及整體之特別股及權益證券投資設定限額，以管理特別股及權益證券之價格風險。特別股及權益證券之投資組合資訊需定期提供予本集團之高階管理階層，董事會則須對所有之特別股及權益證券投資決策進行複核及核准。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$3,397 及 \$3,445；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$15 及 \$36。

現金流量及公允價值利率風險

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本集團之利率風險主要係來自於浮動利率之定期存款，本集團對於定期存款之期間一般以較短期間為之，故利率變動之現金流量風險甚低。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係指交易對手無法履行合約所載之義務，並導致財務損失之風險。本集團之信用風險係因營業活動（主要為應收帳款）及財務活動（主要為銀行存款及各種金融工具）所致。
- B. 本集團各單位係依循信用風險之政策、程序及控制以管理信用風險。所有交易對手之信用風險評估係綜合考量該交易對手之財務狀況、信評機構之評等、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及本集團內部評等標準等因素。本集團亦於適當時機使用某些信用增強工具，以降低特定交易對手之信用風險。
- C. 當本集團合約款項按約定之支付條款逾期超過一定天數，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團按信用風險管理程序，當債務人發生重大財務困難或已破產之情況，視為已發生違約。

E. 本集團用以判定金融資產為信用減損之指標如下：

(A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(B)發行人延滯或不償付利息或本金。

F. 本集團按交易對象之信用等級、區域及產業等因素將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之準備矩陣係依客戶分類揭露如下：

113年6月30日							
群組一	未逾期	30天內	31-60天	61-90天	91-120天	121天以上	合計
總帳面價值	\$ 103,977	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 103,977
損失率	0%	5%	10%	30%	70%	100%	
備抵損失	-	-	-	-	-	-	-
帳面金額	<u>\$ 103,977</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 103,977</u>
群組二	未逾期	121-150天	151-180天	181-270天	271-300天	301天以上	合計
總帳面價值	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 23,105	\$ 23,105
損失率	0%	5%	10%	30%	70%	100%	
備抵損失	-	-	-	-	-	(23,105)	(23,105)
帳面金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
112年12月31日							
群組一	未逾期	30天內	31-60天	61-90天	91-120天	121天以上	合計
總帳面價值	\$ 66,725	\$ -	\$ 163	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 66,888
損失率	0%	5%	10%	30%	70%	100%	
備抵損失	-	-	(16)	-	-	-	(16)
帳面金額	<u>\$ 66,725</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 147</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66,872</u>
群組二	未逾期	121-150天	151-180天	181-270天	271-300天	301天以上	合計
總帳面價值	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 21,866	\$ 21,866
損失率	0%	5%	10%	30%	70%	100%	
備抵損失	-	-	-	-	-	(21,866)	(21,866)
帳面金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
112年6月30日							
群組一	未逾期	30天內	31-60天	61-90天	91-120天	121天以上	合計
總帳面價值	\$ 65,578	\$ -	\$ 31	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 65,609
損失率	0%	5%	10%	30%	70%	100%	
備抵損失	-	-	(3)	-	-	-	(3)
帳面金額	<u>\$ 65,578</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,606</u>
群組二	未逾期	121-150天	151-180天	181-270天	271-300天	301天以上	合計
總帳面價值	\$ 6,226	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 22,165	\$ 28,391
損失率	0%	5%	10%	30%	70%	100%	
備抵損失	-	-	-	-	-	(22,165)	(22,165)
帳面金額	<u>\$ 6,226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,226</u>

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	113年	112年
1月1日	\$ 21,882	\$ 21,867
提列減損損失	1,223	301
6月30日	<u>\$ 23,105</u>	<u>\$ 22,168</u>

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失分別為\$1,223 及\$301。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務處予以彙總。集團財務處監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$821,309、\$792,232 及\$946,052，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團藉由現金及約當現金及高流動性之有價證券等合約以維持財務彈性，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	1年內	1至2年內	2年以上
113年6月30日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 80,714	\$ -	\$ -
其他應付款	134,314	-	-
租賃負債	4,017	780	-
	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
112年12月31日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 73,676	\$ -	\$ -
其他應付款	81,954	-	-
租賃負債	4,108	2,622	-
	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
112年6月30日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 43,844	\$ -	\$ -
其他應付款	215,308	-	-
租賃負債	4,232	4,009	780

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具：

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、存出保證金（表列「其他非流動資產」）、應付帳款、其他應付款及租賃負債之帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

<u>113年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 339,710	\$ -	\$ -	\$ 339,710
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	1,502	1,502
	<u>\$ 339,710</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,502</u>	<u>\$ 341,212</u>
 <u>112年12月31日</u>	 <u>第一等級</u>	 <u>第二等級</u>	 <u>第三等級</u>	 <u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 339,452	\$ -	\$ -	\$ 339,452
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	3,529	3,529
	<u>\$ 339,452</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,529</u>	<u>\$ 342,981</u>

112年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 344,470	\$ -	\$ -	\$ 344,470
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	3,622	3,622
	<u>\$ 344,470</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,622</u>	<u>\$ 348,092</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票
市場報價	收盤價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

C. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)8. 說明。

4. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	113年	112年
	非衍生權益工具	非衍生權益工具
1月1日	\$ 3,529	\$ 6,206
認列於其他綜合損益之損失	(2,027)	(2,584)
6月30日	<u>\$ 1,502</u>	<u>\$ 3,622</u>

6. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門依據外部專家出具之精算報告進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 1,502	市場法	股價營收比	2.17	乘數愈高， 公允價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	21.25%	缺乏市場流通性 折價愈高， 公允價值愈低
	112年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 3,529	市場法	股價營收比	1.33	乘數愈高， 公允價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	25%	缺乏市場流通性 折價愈高， 公允價值愈低
	112年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 3,622	市場法及 收益法	缺乏市場流通 性折價及少數 股權折價	45%	缺乏市場流通性 折價愈高， 公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		113年6月30日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具 股價營收比	±10%	\$ -	\$ -	\$ 150	(\$ 150)

		112年12月31日					
				<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>	
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	
金融資產							
權益工具	股價營收比	±10%	\$ -	\$ -	\$ 353	(\$ 353)	
		112年6月30日					
				<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>	
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	
金融資產							
	缺乏市場流通性及少數						
權益工具	股權折價	±10%	\$ -	\$ -	\$ 362	(\$ 362)	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請參閱附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請參閱附表二。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請參閱附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請參閱附表四。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

(四)主要股東資訊

持有本公司百分之五以上之股東名稱、持股數額及比例：請參閱附表五。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司係從事射頻積體電路及整合視頻系統等相關產品之研究、設計、製造及銷售等業務，且本公司係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二)部門資訊

本集團根據稅後淨利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。

(三)部門損益之調節資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊，請詳合併資產負債表及合併綜合損益表。

附表一

宏觀微電子股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國113年6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例(註1)	公允價值	
宏觀微電子股份有限公司	普通股-富邦金融控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	82,037	\$ 6,506	-	\$ 6,506	
	乙種特別股-富邦金融控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,952,000	116,339	-	116,339	
	丙種特別股-富邦金融控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,543,262	136,319	-	136,319	
	乙種特別股-中華開發金融控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	4,830,000	36,708	-	36,708	
	乙種特別股-中國信託金融控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	727,000	43,838	-	43,838	
	普通股-波克夏科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	600,000	1,502	-	1,502	

註1：持股比率未達5%，故不揭露。

				交易往來情形				佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件		
0	宏觀微電子股份有限公司	深圳宏觀微系統科技有限公司	1	委託研究費	\$ 14,485	依合約而定	3%	
0	宏觀微電子股份有限公司	Rafael Microelectronics Korea	1	委託服務費	2,132	依合約而定	0%	

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
(1). 母公司填0。
(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：
(1). 母公司對子公司。
(2). 子公司對母公司。
(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

宏觀微電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國113年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
宏觀微電子股份有限公司	漢唐股份有限公司	塞席爾	投資公司	\$ 22,942	\$ 22,942	707,000	100	\$ 20,420	(\$ 428)	(\$ 428)	註1
宏觀微電子股份有限公司	Rafael Microelectronics Korea	南韓	射頻積體電路產品之業務推廣	2,888	2,888	200,000	100	4,055	594	594	註2
漢唐股份有限公司	宏宇股份有限公司	塞席爾	投資公司	22,877	22,877	704,500	100	20,799	(428)	-	註3、4

註1：原始投資金額係依投資金額(USD 707仟元)依民國113年6月30日之匯率32.45換算之。
註2：原始投資金額係依投資金額(USD 89 仟元)依民國113年6月30日之匯率32.45換算之。
註3：原始投資金額係依投資金額(USD 705仟元)依民國113年6月30日之匯率32.45換算之。
註4：業已併入本公司採權益法評價之被投資公司之本期(損)益中，一併由本公司計算認列投資(損)益。

宏觀微電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國113年1月1日至6月30日

附表四
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣 匯出累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台灣 匯出累積投資金額	被投資公司本期 損益	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益	截至本期止已		
					匯出	收回					期末投資帳面金額	匯回投資收益	備註
深圳宏觀微系統科技有限公司	射頻積體電路產品 之技術諮詢及服務	\$ 11,358	2	\$ 11,358	\$ -	\$ -	\$ 11,358	(\$ 241)	100	(\$ 241)	\$ 13,809	\$ -	註2、5、9
深圳市傲科宏芯技術有限公司	光纖產品設計、開發、買賣與技術諮詢及服務	22,766	2	11,293	-	-	11,293	(386)	49	(189)	6,314	-	註2、6、7、9
深圳市宏芯智聯集成電路有限公司	射頻積體電路產品 之設計與銷售	4,098	2	4,098	-	-	4,098	(6)	100	(6)	4,104	-	註2、8、10

公司名稱	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區 投資金額	經濟部投審會 核准投資金額 (註3)	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註4)
宏觀微電子股份有限公司	\$ 22,651	\$ 22,651	\$ 845,784

註1：投資方式區分為下列三種：
1. 直接赴大陸地區從事投資
2. 透過第三地區公司再投資大陸
3. 其他方式
註2：係依未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。
註3：經濟部投審會核准投資金額(USD 698仟元)依民國113年6月30日之匯率32.45換算之。
註4：赴大陸投資地區之限額係依據經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值或合併淨值(孰高者)之60%。
註5：實收資本額係依投資金額(USD 350仟元)依民國113年6月30日之匯率32.45換算之。
註6：實收資本額係RMB 5,000仟元依民國113年6月30日之匯率4.5532換算之。
註7：投資金額係USD 348仟元依民國113年6月30日之匯率32.45換算之。
註8：實收資本額係依投資金額(RMB 900仟元)依民國113年6月30日之匯率4.5532換算之。
註9：透過轉投資第三地區漢唐股份有限公司，再由漢唐股份有限公司轉投資之宏宇股份有限公司再轉投資該大陸公司。
註10：透過轉投資第三地區漢唐股份有限公司，再由漢唐股份有限公司轉投資之宏宇股份有限公司轉投資深圳宏觀微系統科技有限公司再轉投資該大陸公司。

宏觀微電子股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國113年6月30日

附表五

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
台郡科技股份有限公司	9,221,976	30.13%

(1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編制計算基礎不同或有差異。

(2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。